

平成25年度第1回
三木市商店振興協議会説明資料

目 次

I	中小企業振興施策の目的と基本方針 …	1
II	現在の取組	2
III	現状と課題	6

平成25年7月17日

三 木 市

I 中小企業振興施策の目的と基本方針

1 目的

地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、
もって豊かで質の高い市民生活を実現する
ことを目的とします。

- ◆市内産業の99%以上を占めている中小企業は本市の地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、中小企業の振興は、本市経済の発展のために重要な課題となっています。
- ◆そのため、平成25年4月1日に施行した「三木市中小企業振興条例」に基づき、本市の中小企業振興に関する施策を総合的に推進します。

2 基本方針

- ◆中小企業者の独自の創意工夫と自主的な努力を支援します。
- ◆市の歴史や産業構造の特性を活かす施策を実施します。
- ◆中小企業者と関係団体の連携・共同、革新を支援します。

3 対象産業

- ◆工業、商業、観光、農業を中心とし、市内全産業を対象とします。

4 期間

- ◆平成25年度から平成29年度の5年間を対象とします。

II 現在の取組み

三木市中小企業振興条例に基づく施策と現行のアクションプラン

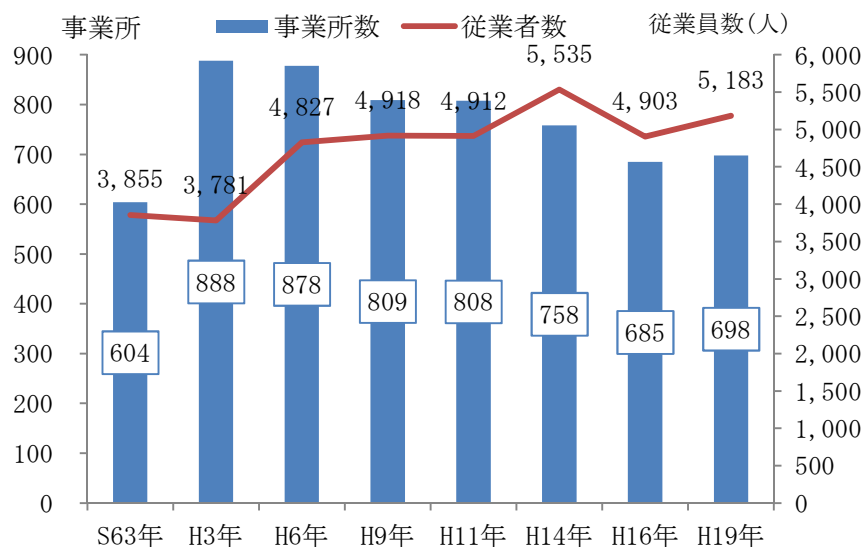
中小企業の振興を図るため、7本の柱と18の事業を実施します。

施策目標：市内総生産を5年間で
5パーセント増加

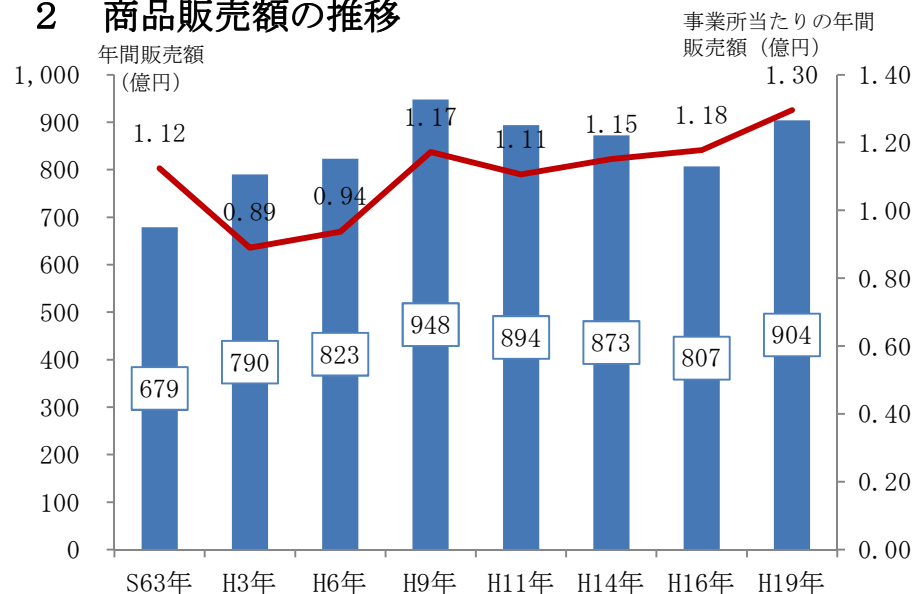
施 策	事 業 名	事業費(万円)
1 経営革新・経営基盤強化・創業の促進	ア 中小企業支援ネットワーク事業 イ 新産業育成事業 ウ 地場産業振興事業 エ 商業振興事業 オ 公契約条例(H26年3月議会へ上程予定)	3,951
2 新たな産業の創出	ア 新産業育成事業(再掲) イ 観光振興事業 ウ 農商工連携事業	1,609
3 技術力・経営力の高度化	ア 新製品・新素材開発推進事業 イ 特許権等取得助成事業	550
4 市内経済の循環の促進	ア 住宅リフォーム支援事業 イ 若者世帯の新築補助事業(H26年度から実施) ウ 公契約条例(再掲)	1,000
5 社会経済情勢の変化への適応円滑化	ア 中小企業融資対策事業 イ 中小企業支援ネットワーク事業(再掲)	21,375
6 情報収集・発信の促進	ア 中小企業支援ネットワーク事業(再掲) イ 産業見本市事業	3,539
7 雇用の安定・人材育成	ア 地域職業相談室事業 イ 勤労者対策事業 ウ ワークライフバランス推進事業 エ 中小企業人材育成事業 オ 三木金物後継者育成事業	17,574

Ⅲ 三木市の小売商業の現状と課題

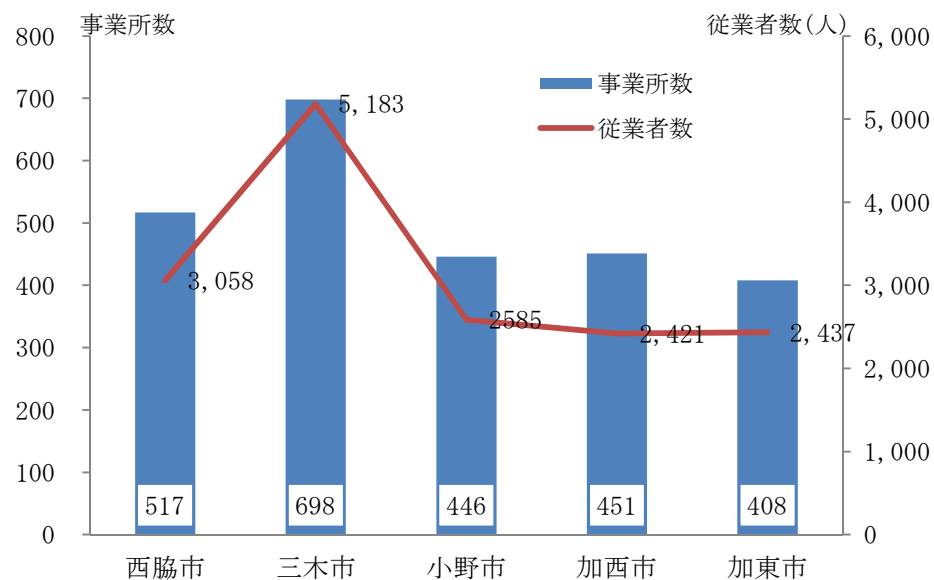
1 事業所数・従業者数の推移



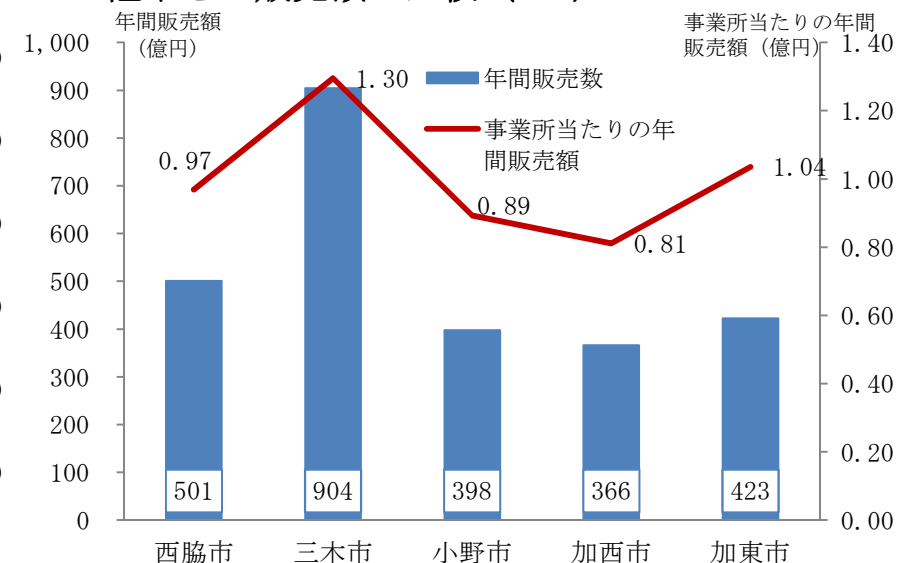
2 商品販売額の推移



3 他市との事業所数・従業者数の比較 (H19)

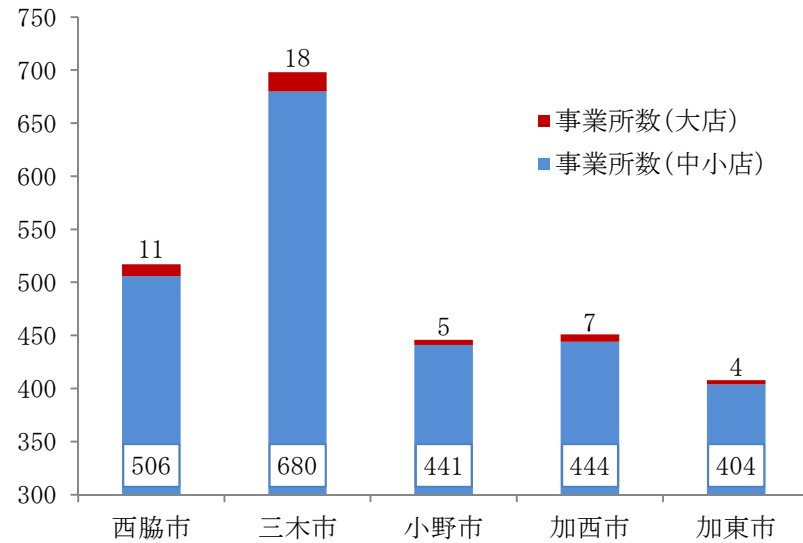


4 他市との販売額の比較 (H19)

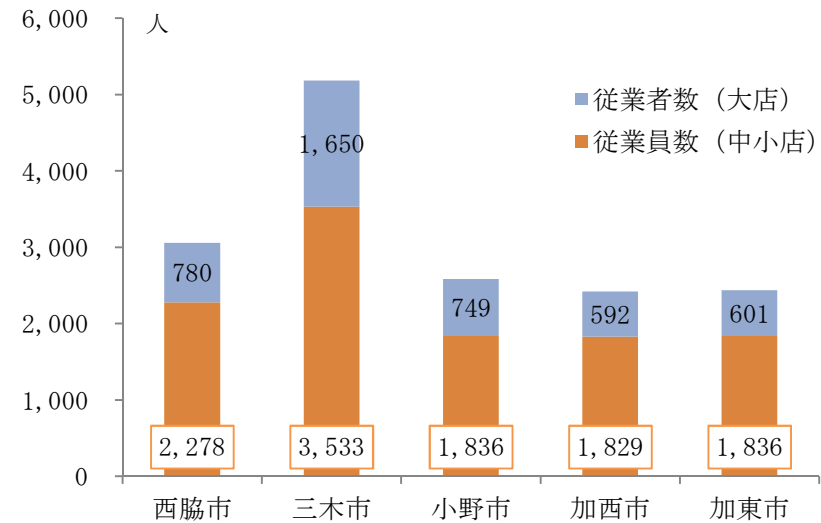


5 大規模小売店と中小小売店についての他市との比較 (H19年)

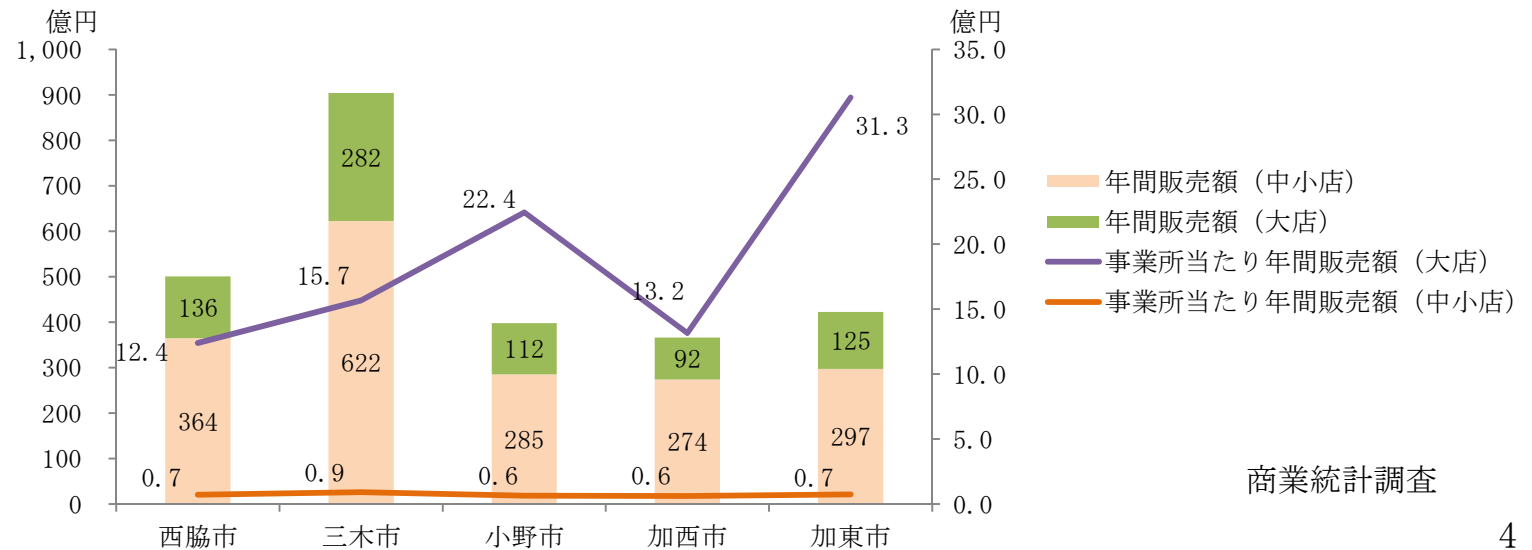
(1) 事業所数



(2) 従業員数



(3) 年間商品販売額



商業統計調査

6 現状分析

本市商店振興の現状を把握するためSWOT分析の手法を使い整理しました。

内 部 環 境	
強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通アクセス良好、集客力のある立地 ・ 地域密着度が強い ・ 誇れる特産品（酒米山田錦は質・量全国一位、生食ブドウ県下一位、良質な黒豆産地、県下有数の菊産地） ・ 歴史・文化施設などの公共施設の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の高齢化による後継者難 ・ 空き店舗の増加 ・ 地域ニーズとのミスマッチ ・ 商店街共同設備の老朽化、不足 ・ コミュニティ施設の不足 ・ お土産品の不足
外 部 環 境	
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化 ・ 消費者ニーズの多様化 ・ 安全・安心、健康志向の高まり ・ 黒田官兵衛のNHK大河ドラマ化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型店の進出 ・ 交通環境の変化による従来顧客の流出 ・ モータリゼーションの進展 ・ 女性の社会進出による商圈外流出

2 課題の整理

現状をふまえ、整理した課題は以下のとおりです。

課題の整理

課題 1

地域コミュニティの形成の場づくり、魅力ある商店街づくりと集客力強化

課題 2

地産地消、地産他消による地域内経済循環の促進

課題 3

少子高齢化等新たな社会構造に対応した商業機能の構築